

調査・研修報告書（議員用）

報告者： 前田 智永

実施場所：参議院議員会館	実施日：令和5年5月26日
<p>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） 本市において、農業、酪農、環境施策、部活動地域移行について、市民の暮らしを守るため、こどもたちの将来のために、大変重要な課題があると考えます。</p>	
<p>■参考とすべき事項</p> <p>○農林水産省畜産局総務課畜産総合推進室調整班の請川さま。農村地域の雇用、飼料やエネルギーの高騰等課題は理解している。みどりの食料システム戦略はそのために作成、輸入飼料への過度な依存への対策や耐病性を有する家畜の飼育やメタンを減らす飼料、耐久性成分分解性サイレージラップフィルム等研究開発中。国産飼料を推進しており、自給率75%の山形県天童市の事例や、その他先進事例をHP掲載。本年3月28日にはエサ緊急支援パッケージで支援。適正化経営や適正乳価等について、本年4月25日第一回目の生産者・消費者・専門家など幅広い分野において委員会をもち、本日（5月26日）第2回目の会議。酪農支援をすすめたい。</p> <p>○経済産業省産業技術環境局環境政策課の滝澤さま。カーボンニュートラル、2050年2070年までの宣言国の大きな違いあり。ただ単に漠然と推し進めるのではなく、永く儲けながら継続することが重要。現在投資競争が起こっており、官民投資額は10年で150兆円。石油等変えていくことが可能か、民間資本を引き出す構想。コストがかかるため、大企業、中企業でないとはやっていけない。伴奏型支援やグリーン成長枠、自動車ではまずやってみる。まだ「法律」という枠組みが出来たばかり、進め方や発信はまだであり、温暖化対策や脱炭素等計画は環境省所管なので、連携していく。</p> <p>○農林水産省農産局企画課水田農業対策室の富樫さま。米需要10万トン減は日本人が減少したためである。作付け面積は主食米については減少傾向が12県、前年並みが35県、増加傾向は0県。麦やWCS用稲、輸出用米等が増加傾向である。水田活用直接支払交付金の対象見直しについて、H28年に執行開始し、H29に軽微見直しされて以来、本年まで見直しがされていなかった。現場検証しつつ5年間水張されない農地は対象外とした。水稲作付けを基本としており、湛水管理1か月、連作障害による休耕も想定し5年としている。令和4年度補正予算、令和5年度当初予算で畑地化や作付転換支援の予算確保。高収益作物を特に支援しており、土地が隣接することなどから地域や関係者間の調整も対象。農家の意欲が低下しないよう、作付の支援、高収益作物等畑地化支援、耕畜連携支援等、努める。</p> <p>○スポーツ庁地域スポーツ課の橋田さま。中学部活動は男子が65%、女子は50%と低い。学校数減や少子化により、地域の子どもは地域で育てる、子どものスポーツ環境を保つため、部活動改革が必要。部活動やクラブの地域移行については、学校教員勤務実態調査（教育委員会）、こどもの移動手段について地域公共交通やスクールバス（国土交通省）、地域指導員が仕事をしながら指導する負担等、課題を省連携しながら進めている。特に集団スポーツは合同チームが増加。全国的に地域移行は進んでいるが、首長部局と教育委員会が両輪で動いているところは上手くまわっている傾向あり。中体連、学校、民間、都道府県をまたぐ連携は課題である。長崎県長与町、福岡県宗像市など先進。部活指導を目指して教員になった方も多いと考える、部活指導は副業扱いになるとのこと。</p>	

教員の意向や想いも大事にして頂きたい。

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

- 酪農は広島県においては広酪や JA 等関係団体との連携が必須であることから、継続可能な経営を目指し、国へ要望等しっかりと上げていく必要がある。組合で現場の想いを取りまとめ、関係者一体となり高額経費の見直し方針や支援要望等を行えるよう、さらなる体制整備と連携強化を求める。
- 水田活用直接支払交付金の見直しに加え、畑地化や作物転換支援についても説明会や発信をしっかりと頂き、各地域の農業委員会委員、推進委員のサポート、地域協議の場を支援し、農家の意欲が低下しないよう、国県との連携を図り、支援を促進して頂きたい。
- 学校教員の勤務実態調査や意向調査を校長会だけではなく、個人から吸い上げられる仕組みを求める。部活動指導が出来なくなる環境が懸念される。教員として、夢をもって、目標を掲げ、やりがいのある仕事として勤務出来るように、柔軟な対応を願う。また、地域に指導できる人材がない、遠距離送迎や経費などの保護者負担により、子どもたちがスポーツが出来ない環境にならないよう、仕組みづくりについても整備が必要。